

### 第3回ひょうご・データ利活用プラン検討懇話会における意見・提案

日時  
場所

平成31年3月19日(火) 14:00～16:00  
兵庫県庁3号館 7階 参与員室

区 分		意見・提案要旨
プランの打ち出し方		どの自治体も持つ課題は共通のため、兵庫県の特色が出にくい。スパコン、計算機財団など、兵庫の特色になり得る要素をピックアップしていくことが必要。
基本理念	先端ICTの積極的導入	AIはキーになる。技術的には普遍化しているので地域差はない。多自然等のキーワードに留意しながら、兵庫独自の視点を持って、どこにフォーカスを当てるのか、どういう意識を持つかが大切。
	デザイン思考 スモールスタート	将来の見通しがつきにくい時代において、「産業のイノベーション創出」「多様で質の高い暮らし」を実現するためには、①「デザイン思考」に基づいた仮説、②小さく実装、③検証、の繰り返しによるいわゆるアジャイル開発の手法が必要。
4つの重点方針		現状・背景のところに数値データが出ているのがいい。今どれぐらいか、どこまで目指すのかをディスカッションすることが重要。目指す数字に向かって細分化した議論がEBPMにつながる。
データ利活用のルール		<p>データ利活用のルール(セキュリティや個人情報、知的財産の確保等)が必要。兵庫県が他自治体に先取って、データ利活用の正しい使い方、を見ていくというところに力を注いでもらいたい。ルールをつくる意味は大きく2つある。</p> <p>(1)外に向けての発信。データ利活用を多面的に検討しているという姿勢の表明。 (2)県庁内の活性化。ルールがお墨付きになり、内部に向けた訴求力を持つ。プライバシーマークやISMS(情報セキュリティマネジメント)がその例。イニシアティブ・コミットメント・宣言、言い方は別にして、簡潔に外に見えるような形で発信するとい</p> <p>いい。</p> <p>ルールづくりを学・官が担うことで、データ流通のプラットフォームが信頼され、民・産のICTとデータの利活用を促進。</p>
データ集積・循環と利活用		<p>サンドボックスとあわせて、データの流通、セキュアな基盤という環境が整った実験環境特区があればベンチャーが集まってくるのではないかと。</p> <p>行政は様々な情報があるのでどう使うかが重要。問題意識は現場の職員が結構持っており、現場にはニーズがある。現場とデータを利活用できる人をつなぐことが重要。</p>
最先端ICTの利活用		<p>兵庫の強みである最先端ICTの利活用。スパコン、計算機財団が大きな強み。その利活用方法について深掘りすればいい。</p> <p>ベンチャーもスパコンを使いたい。使える環境を提供してもらえるとイノベーション創出も進む。今は、マイクロソフトやグーグル等が3年スパンぐらいでそういった取組を行っている。スパコンが解放されると大きな環境づくりになる。</p>
デジタル社会を先導する知の集積		<p>研修の効果を上げるための運営体制が重要。</p> <p>職員の中でデザイン思考の設計ができる人材を育てることが重要。ツール利活用力はそれほどいらない。プロジェクトマネジメントできる人材の育成が重要。</p> <p>行政は、外に出て意見を聞いて、現場と技術のある人をつなぎ、多様な主体の取組を促進することが必要。このため、ファシリテーションスキルを持つ行政職員の育成が必要。</p> <p>デザイン思考は汎用的な能力なので、職員だけでなく、県民に対してもソーシャルアントレプレナー育成としてデザイン思考の研修を。シニア起業家を育てたい。</p> <p>AI活用の阻害要因は、時間とお金。AIの一般的な啓蒙講座はたくさんあるが、どうやってAI技術者になるか、までたどり着いていない。教育システムの最適化が必要。AIのスキル習得に対して県が補助金を出す等も考えられる。</p>

区 分	意見・提案要旨
デジタル社会を 先導する 知の集積	<p>技術者へのAI教育が大切。AI教育は10コマ程度で一通りできる。その費用負担について手当すれば中小企業でも育成できる。また技術力を身につけた後、「Kaggle(かぐる)」のような実践できる場が必要。</p> <p>人生100年時代。「学び直し」が重要。行政も働きながら学びの場に行ける、現場に行ける仕組みづくりを。現場と学びの場の乖離が問題。技術的な学びだけでなく、ファシリテーションの技術も含めて。それならば、年代が上の方でもできる。</p> <p>行政職員に授業をさせたことがある。官が学に。意識が変わる。データ利活用能力向上研修では、大学に来て授業してもらったらい。一気に意識が変わるし、そこで県民を含めて多様な混ぜてしまうことができる。そういう場をつくりたい。</p>
サービス提供の均質化	神戸大学遠隔診断支援センターは、県の特徴といえるのではないかと。
サイバーセキュリティの 強化	サイバーセキュリティでは、関西サイバーセキュリティネットワークなど、既存のコミュニティとの連携が必要。
共創による展開	<p>各主体が主体的にICTとデータの利活用を推進していくためには、“共創”のプラットフォームに信頼が必要。信頼を生むのは、安心・安全・メリット。</p> <p>行政職員をベンチャー企業に派遣する発想はいいと思う。 官僚をベンチャーに派遣する仕組みはワークしている。経済産業省の地域IoTラボ。</p> <p>このプランを仮説・ベースとして、県民、企業主役のワーキングチームを地域でつくるといい。そこには、プロマネのような人が必要。多様な分野のコーディネーター、マネジメントのできる補佐官のような立場の人が県庁内にいるといい。</p> <p>場は大学があるとして、データ利活用を進めるリーダーが必要。CIOかCDOか。あとは、様々な人をつなぐコミュニティマネージャーが重要。それを行政職員がやればいい。職員の人材育成にもなる。</p> <p>ファシリテーターが重要。フォローアップにおいても、多様な主体による取り組みをファシリテートしていく必要がある。</p>
取組の進め方	<p>プロジェクトをどう進めるか。どう課題設定をしてどう解決するか。例えば、AIではデータ利活用ルールが必要になるだろう。プライバシーポリシーとは別。しっかりと考えてPoCを組めるチームとしてデザインする必要がある。</p> <p>県の総合窓口が課題を受け付けて、マッチングして、フォローアップの図式では遅くなる。ボトムアップで、プロジェクトごとにワークさせることが必要。地域で課題感が違う、地域ごとのチームがいい。</p>
フォローアップ	<p>フォローアップでは、事業者等も参画しルールづくりなど具体的に深掘りするのがいい。有識者および県庁が果たすべき役割を具体的にすることも大切。</p> <p>フォローアップ会議は、有識者ありきでなくていい。テーマを設けてやるといい。</p> <p>有識者が何かを教える、県民に何かを提供する、というのではなく、様々な人を巻き込んで一緒に考えるべき。</p>
表現	<p>創造的活動に「最大限能力を発揮」という表現は、行政から県民向けのメッセージとして不適切かもしれない。</p> <p>産・学・官・民の言葉遣いが、「土農工商」の身分関係のように見えてイメージがよくない。民が主体であることがわかる言葉に。</p>